

令和 4 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	道路維持修繕事業	会計名称	一般会計		担当課	土木管理課	
		予算科目	8 款 2 項 2 目	事業番号	3470	所属長名	武智博
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	西本仁	
法令根拠等	道路法				実施期間	【開始】	令和/平成 17 年度
総合計画での位置付け	快適空間都市の創造 人に優しい道路・交通体系づくり					【終了】	令和 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	市民生活をささえる道路としての機能を十分に果たせるよう事業を実施する。			事業の対象	伊予市が認定、供用を開始し、管理している道路		
事業の目的	市道を常時良好な状態に保つように維持、修繕し、一般交通に支障を及ぼさないようにする。			昨年度の課題	路面の陥没や破損は重大事故を招く恐れがあるため、パトロールや利用者からの通報等による速やかな情報収集を図り、適切な対応を講じる体制を整えること。		
事業の内容 (整備内容)	舗装補修(小規模)・道路構造物等の修繕・法面保護			昨年度の課題に対する具体的な改善策	路面の陥没・破損については、補修を早急に行い対応している。また、定期的に市道パトロールを実施している。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	4年度予定	9月末の実績	4年度実績
直接事業費	90,058	143,908	0	17,600	21,600	124,183	委託料	千円	14515	20850	14797	24746
財源内訳												
国庫支出金	3,296	10,230	42	0	0	10,272						
県支出金	0	0	0	0	0	0						
地方債	14,200	36,700	△ 200	0	0	36,100	工事費	千円	74476	139500	59124	112927
その他	3,386	2,002	0	0	0	0						
一般財源	69,176	94,976	158	17,600	21,600	77,811	原材料	千円	230	230	145	204
職員の人工(にんく)数	0.71	0.71				0.71						
1人当たりの人件費単価	7,841	7,794				7,794						
※ 直接事業費+人件費	95,625	149,442				129,717						
主な実施主体	伊予市		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		請負							
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	5年間の合計		
					187,000	190,000	190,000	200,000	200,000	967,000		
成果指標	指標	成果を指標化するのは困難である。				⇒	区分年度	前年度	4年度	5年度	目標 毎年度	
	指標設定の考え方	請負工事件数を実績とする。					目標	100	80	80	80	
	指標で表せない効果	経費節減を図ると安全性に問題が生じる。					実績	93	57			

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		パトロールや現地確認の際、直営で出来ることは対応している。(路面補修・倒木処理等)									
事業	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	4	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	A	事業成果・工夫した点 事業の苦労した点・課題	事業費を抑えるために、可能な限り直営で行い、現地処分を検討するようにしている。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	3						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	3						
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	3						
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	3						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。 施策推進に向け、効果を認めることができる。	3						
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 施策推進につがっていない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	3							
		コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	4							
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	4							
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	4	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	A			事業の方向性	■ 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 市道の維持管理に係る経費であり、円滑な交通の確保及び利用者の安全確保を目的としており、事業継続と判断する。
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	4						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	4						
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	3							
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	3							
		施策への貢献度	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。 施策推進に向け、効果を認めることができる。	4							
効率性		手段の最適性	5 4 3 2 1 施策推進につがっていない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	4							
		コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	3							
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	3							
所属長の課題認識	舗装等の破損箇所の修繕等については、再度破損が起らないよう十分に調査・検討を行うとともに、コスト削減についても取り組む必要がある。										